

事業番号	004
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	行政改革推進事業						担当部	市長公室		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	市政戦略課		
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	行政経営係		
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		33 行政運営		2 効率的な組織運営を行う				
		副目的	32-3		33-5						
	予算区分	款	2	項	1	目	8	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	行政改革大綱、小牧市行政改革推進委員会設置要綱									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	第4次小牧市行政改革大綱に基づき、行政改革推進計画を策定及び実施し、効率的な行政運営と市民サービスの向上を図る。									
	内容 (手段)	<p>◆平成24年度実施内容</p> <p>○第4次小牧市行政改革大綱に基づく行政改革推進計画の進捗管理を行った。また、行政改革推進計画(50項目)の進行状況を市民委員など10名で構成される「小牧市行政改革推進委員会」(平成24年10月1日)に報告し、意見を取り入れながら進捗管理を行った。</p> <p>・第4次小牧市行政改革大綱を見直し、平成24年1月に大綱(改訂版)と55項目から成る推進計画(改訂版)を策定した。</p> <p>○「～改革と創造の市政実現に向けて～重点改革プラン」を4月に策定し、進行状況を行政改革推進委員会(平成24年10月1日開催)に報告し、意見を取り入れながら進捗管理を行った。</p> <p>○事務改善を職員へ働きかけ、138件の報告を受けた。また、職員提案を全庁的に募集し、25件の提案が提出された。そのうち、「採用」「採用に向けて検討」と審査された提案について、担当課の取組状況をとりまとめた。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳</p> <p>報償費:96千円(行政改革推進委員会61千円、優秀提案者35千円)、NOMA負担金:30千円、ほか消耗品費等:44千円、</p> <p>◆平成25年度実施内容</p> <p>・第4次行政改革大綱、改善報告制度・提案制度については平成24年度と同様に実施する。</p> <p>・新たな行政改革大綱の策定について検討する。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <p>報償費:204千円(行政改革推進委員会154千円、優秀提案者50千円)、NOMA負担金:30千円、ほか消耗品費等:47千円</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	230	197	170	281	
		正職員	従事者数	人	0.60	0.60	0.60	0.70
			人件費	千円	3,198	3,198	3,198	3,731
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	3,428	3,395	3,368	4,012
	対前年比		%		99.0	99.2	119.1	
財源	一般財源	千円	3,428	3,395	3,368	4,012		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	行政改革推進委員会開催数	回	目標	—	—	—
実績				2	2	1	
業	重点改革プロジェクト会議開催数	回	目標		—	—	—
			実績		1	5	
績	提案件数	件	目標	—	15	15	15
			実績	10	18	25	
業	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	無駄のない行政運営が行われていると思う市民の割合	%	目標	37	38	39	40
実績			32	34	—		
績	行政改革効果額(累計)	千円	目標		1,000,000	1,000,000	
			実績		188,596	157,181	

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	行政改革推進計画の進捗管理のため、行政改革推進委員会に対し報告し、外部委員の方より意見をいただいたり、職員による業務改善を積極的に推進するなど効率的な行政運営を目指し、「無駄のない行政運営が行われていると思う市民の割合」が約2ポイント(H22:32.3%⇒H23:34.4%)上昇した。				
		事業実施における課題	第4次行政改革大綱と重点改革プランの進捗を図りつつ、市の行政改革のあり方を検討する必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	行政改革推進計画の進捗が図れなくなり、結果として、効果的、効率的な行政資源の活用や市民サービスの向上に影響を与える。				
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	第4次行政改革大綱(改訂版)は平成25年度で終了するため、新たな行政改革の計画の策定に取り組む。新たな行政改革の計画は、行政がより効果的・効率的に機能を発揮できるように、時代の要請に応じた改革項目を取り入れる。また、第6次総合計画後期基本計画と一体化する。				
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	引き続き、効果的、効率的な行政資源の活用や市民サービスの向上を図るため、行政改革を推進する必要があるため。					
	26年度以降の改善案	新たな行政改革に基づき、行政改革を推進する。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。